

2021年12月

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－
「悪化」と回答した企業の割合。D
I値がマイナスの場合は、悪化した
と回答した企業の数が多いことを示
す

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

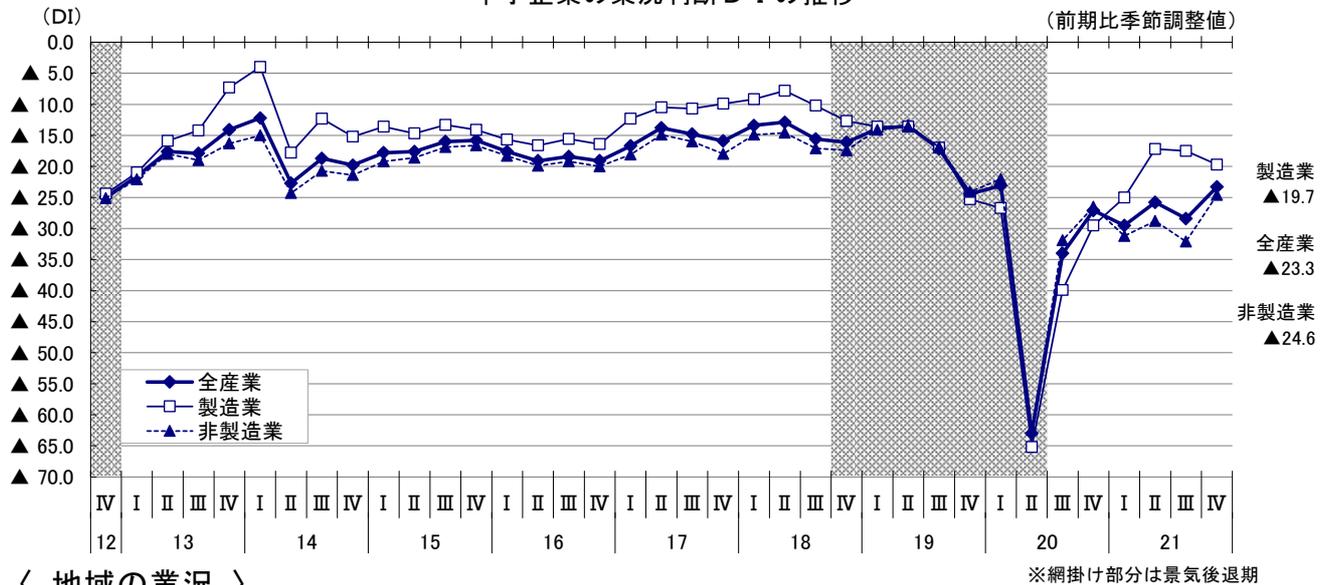
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

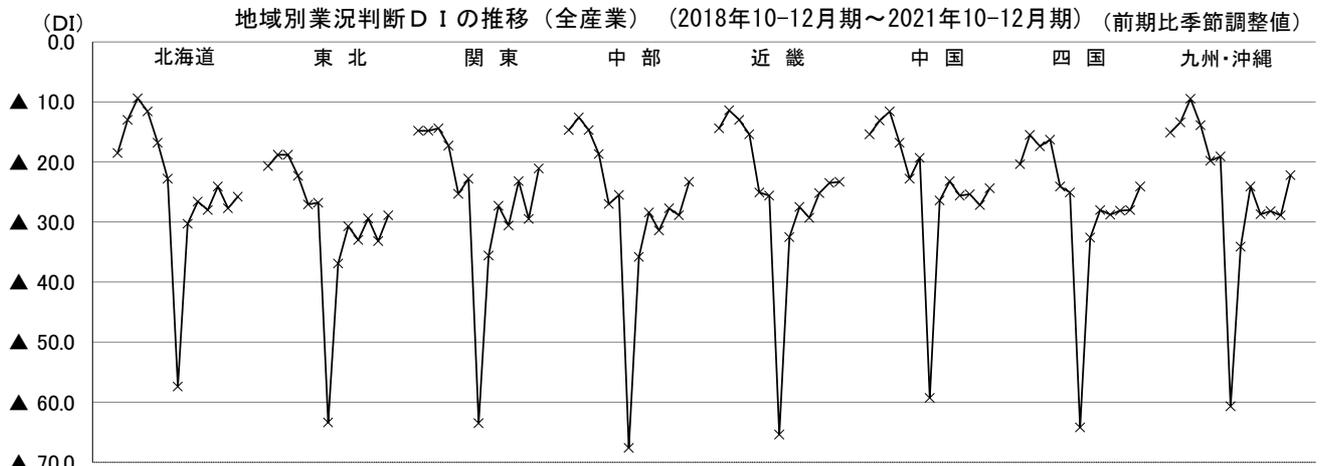
前期と比べて全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)

中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

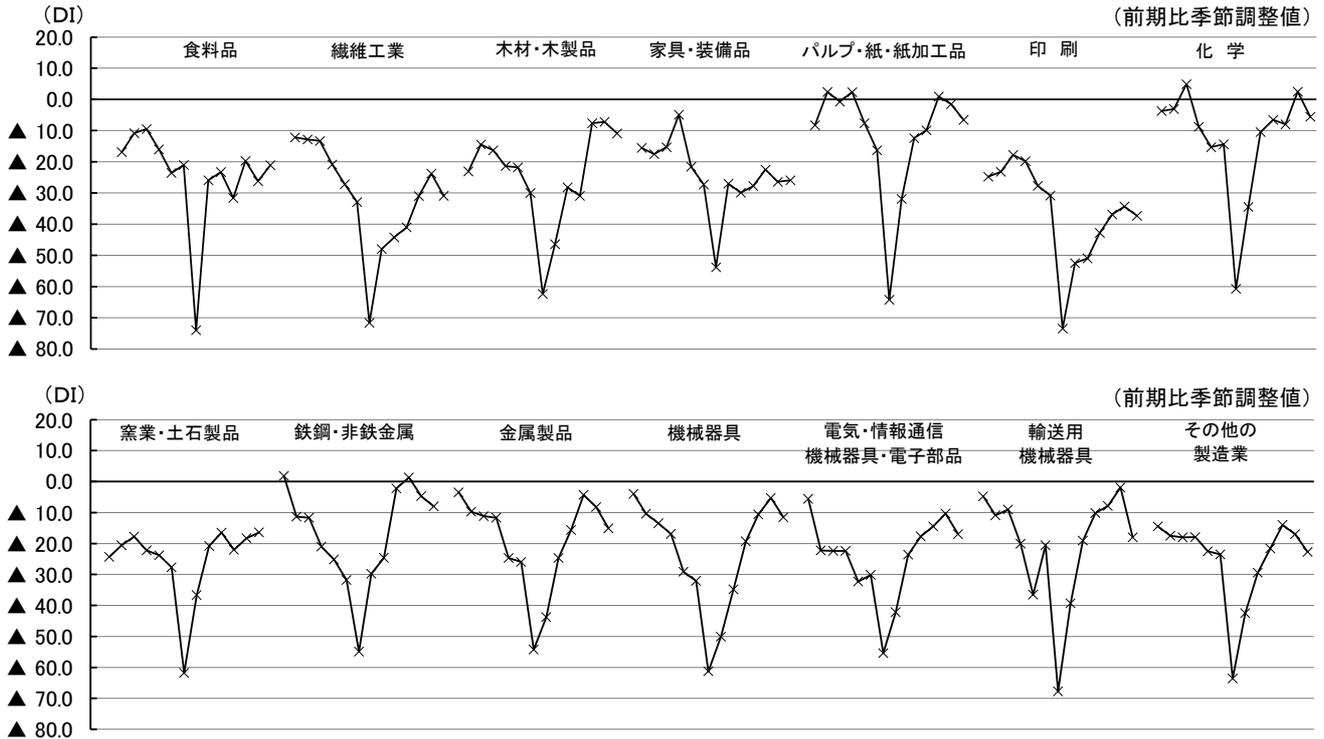
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.5→）▲19.7（前期差2.2ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲21.1（前期差5.1ポイント増）、窯業・土石製品で▲16.4（前期差1.9ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲5.6（前期差8.1ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、輸送用機械器具で▲18.0（前期差16.1ポイント減）、繊維工業で▲30.9（前期差7.1ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2018年10-12月期～2021年10-12月期）

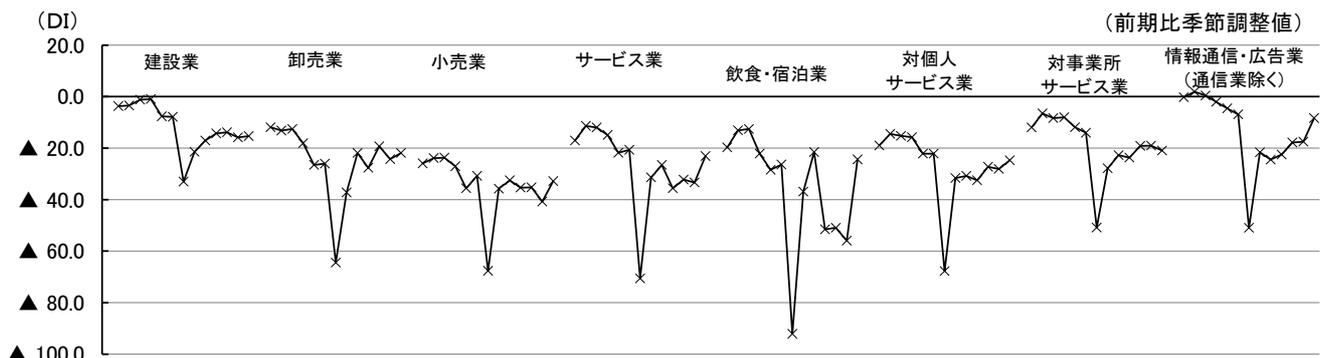


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲32.1→）▲24.6（前期差7.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲23.1（前期差10.3ポイント増）、小売業で▲32.9（前期差7.9ポイント増）、卸売業で▲21.9（前期差2.4ポイント増）、建設業で▲15.4（前期差0.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2018年10-12月期～2021年10-12月期）

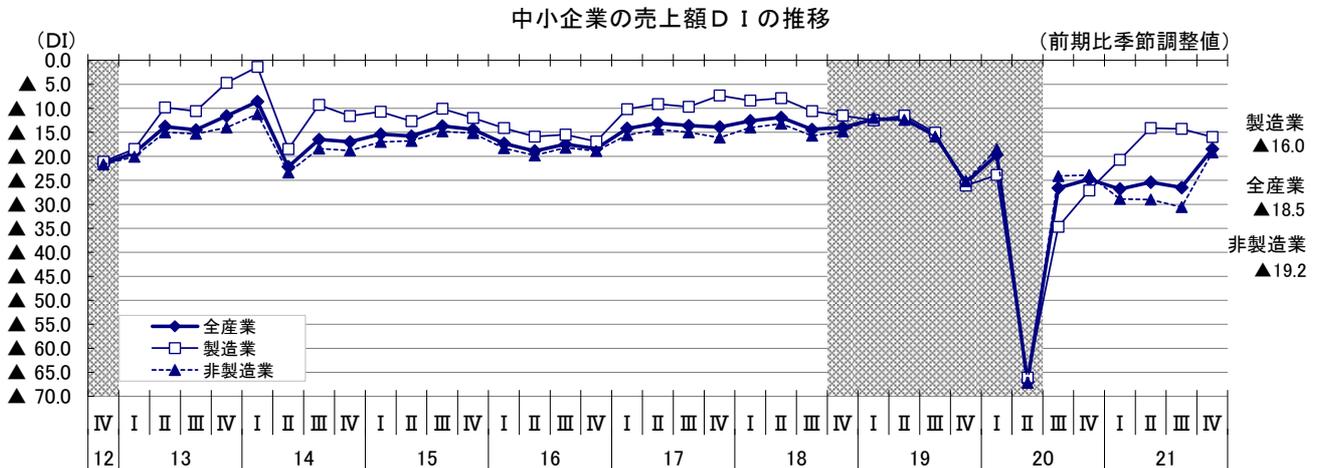


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲26.5→）▲18.5（前期差8.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

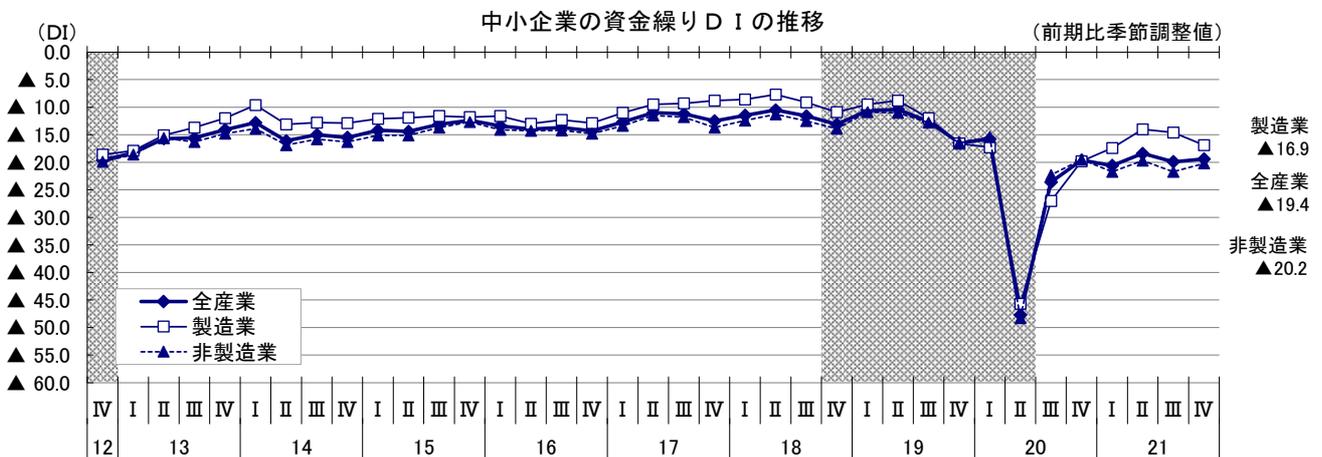
産業別に見ると、製造業で（前期▲14.3→）▲16.0（前期差1.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。一方、非製造業で（前期▲30.6→）▲19.2（前期差11.4ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.9→）▲19.4（前期差0.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲14.6→）▲16.9（前期差2.3ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。一方、非製造業で（前期▲21.7→）▲20.2（前期差1.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



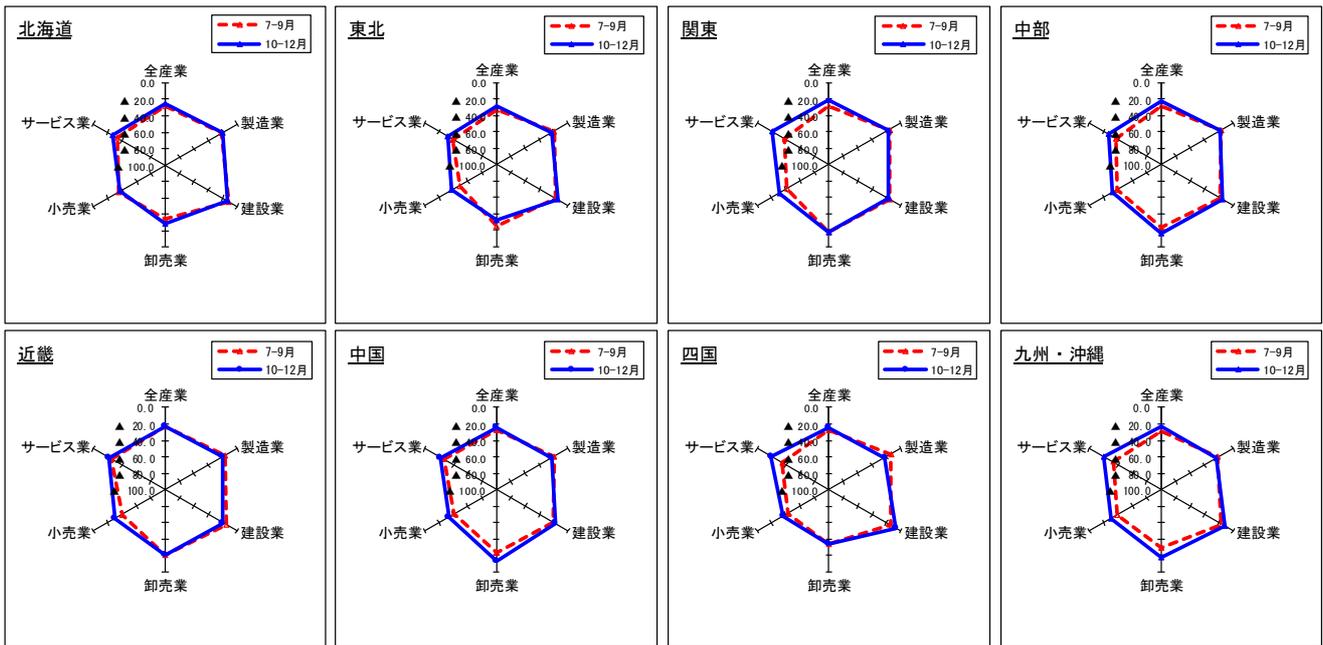
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で18.3%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

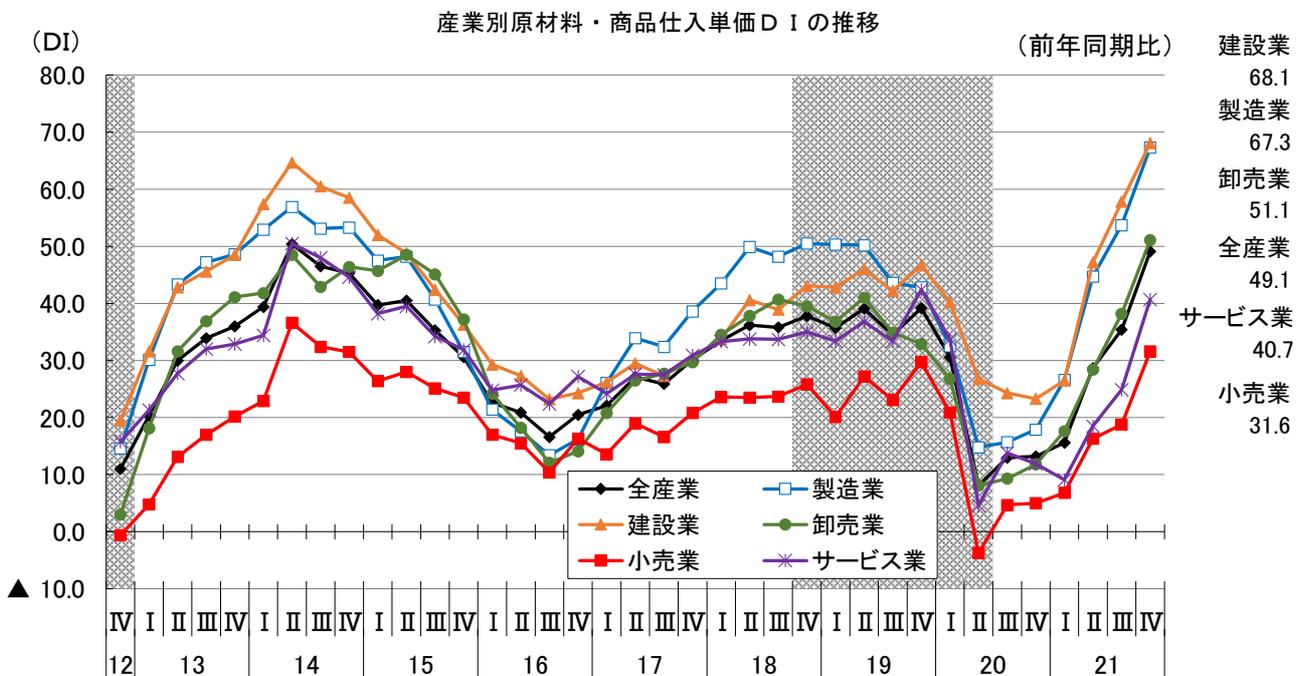
	実 績					来期計画
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2022年 1～3月期
全産業	19.7	17.2	17.7	17.7	18.3	17.5
製造業	21.1	19.3	19.5	21.3	21.5	22.7
建設業	23.0	21.7	22.9	20.0	20.6	18.5
卸売業	21.1	19.3	19.7	18.0	18.6	19.7
小売業	15.1	12.2	12.4	12.2	12.0	11.1
サービス業	20.7	17.2	17.8	18.2	19.5	17.4

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、49.1（前期差13.7ポイント増）とプラス幅が拡大した。また、産業別に見ると、サービス業で40.7（前期差15.8ポイント増）、製造業で67.3（前期差13.6ポイント増）、卸売業で51.1（前期差12.9ポイント増）、小売業で31.6（前期差12.8ポイント増）、建設業で68.1（前期差10.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



[調査要領]

- (1) 調査時点：2021年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

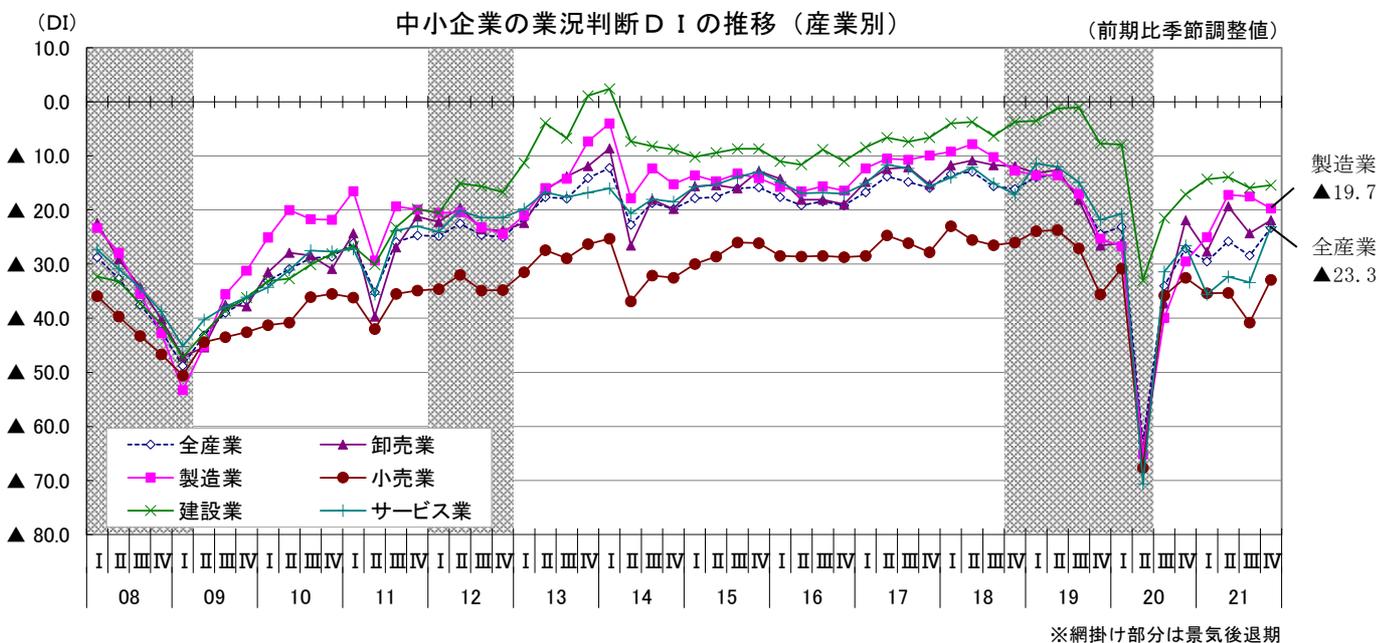
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

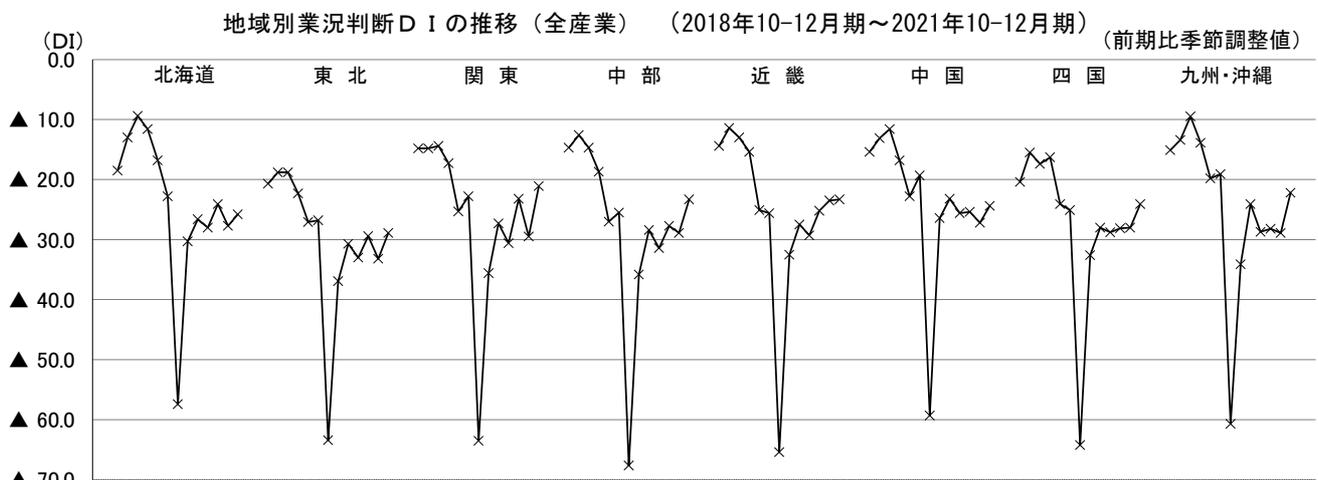
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.5%（前期差0.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2021年10-12月期	21.5	14.7	19.4	11.7	23.1	17.2	27.5	21.3	30.2	28.4	24.0	21.4	31.3	18.0	21.5
2021年7-9月期	23.5	14.8	13.7	11.9	21.2	18.1	29.7	20.4	29.9	24.2	22.8	30.2	30.9	16.5	21.3
2021年4-6月期	20.7	14.3	15.8	10.0	19.7	13.7	32.4	21.1	20.6	22.0	22.4	24.2	26.8	17.8	19.5
2021年1-3月期	21.7	11.3	16.7	15.8	18.2	15.0	27.1	21.8	14.5	24.5	18.7	19.7	30.3	16.9	19.3
2020年10-12月期	23.8	16.1	15.9	10.9	20.0	18.4	32.4	18.6	28.3	24.1	22.7	25.3	28.7	15.9	21.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (27.7%)	需要の停滞 (22.8%)	生産設備の不足・老朽化 (8.9%)	従業員の確保難 (8.1%)	製品ニーズの変化への対応 (7.7%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.4%)	原材料価格の上昇 (19.0%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)	製品ニーズの変化への対応 (7.8%)	従業員の確保難 (7.5%)

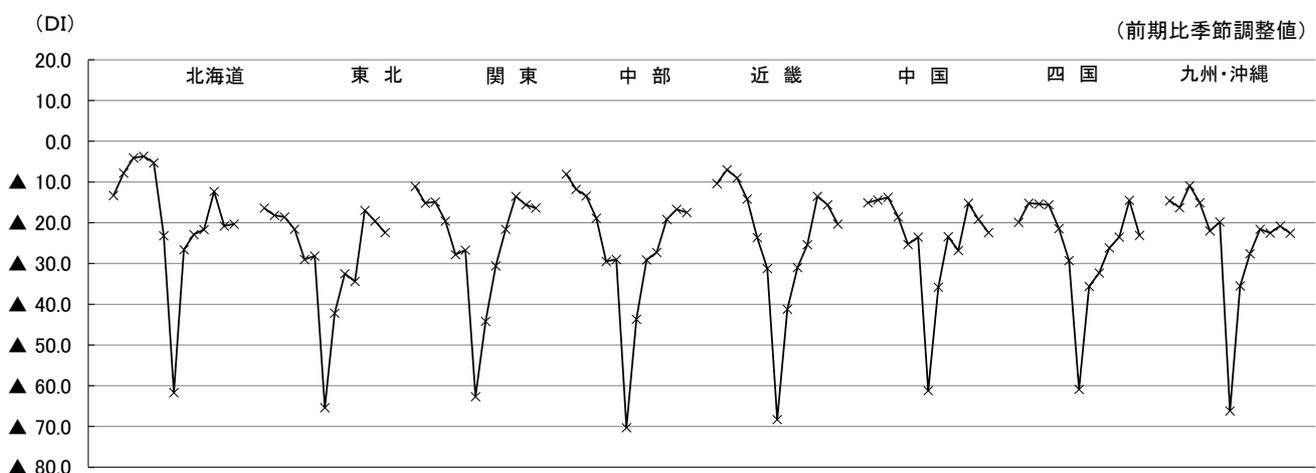
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、中国、東北、九州・沖縄、中部、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2018年10-12月期～2021年10-12月期の動き）

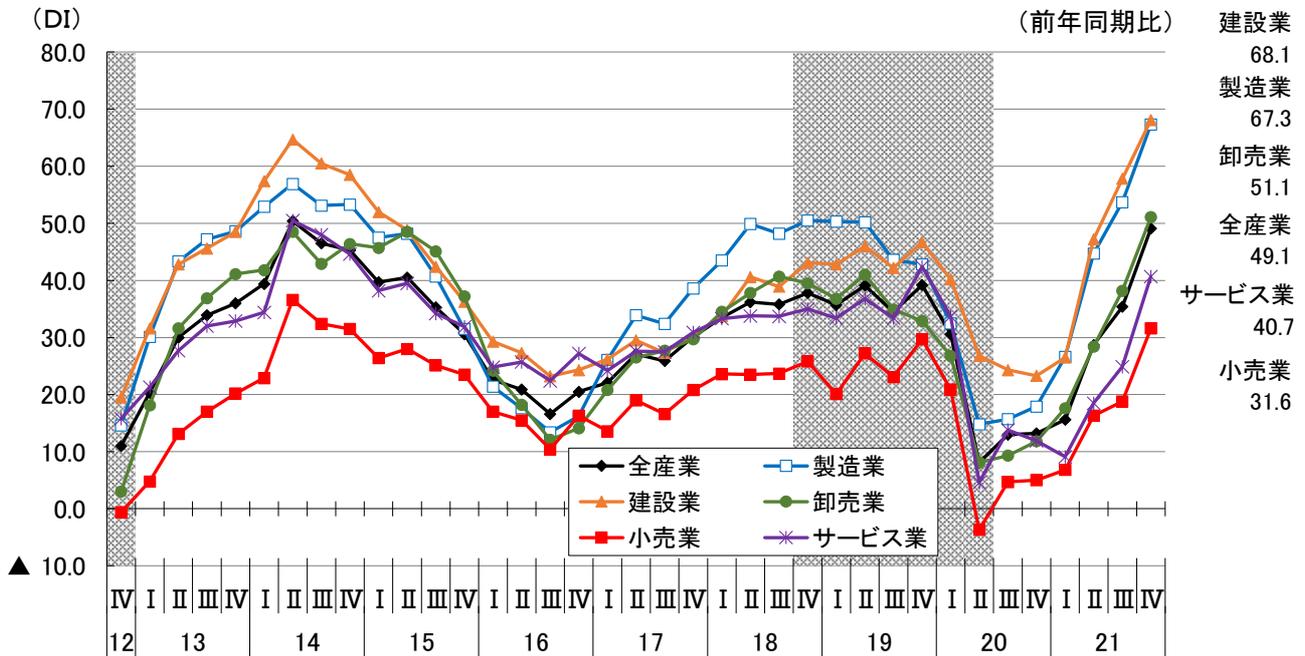


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期53.7→）67.3（前期差13.6ポイント増）と6期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナの影響で売上が下がっている中、赤潮の影響で、ししゃもなどが獲とれず魚価が高騰し、年末の商材が確保できないので今期は売上を作るのに苦労しそう。（十勝・釧路・根室 食料品）
- ・ 人材不足はありますが、より生産性向上、機械化が促進できればいい。コスト削減も限界にきており、景気回復も先が見通せない。商品に付加価値がつくアイデアの検討が必要。技能実習生採用も考えていく必要もあります。（秋田 繊維工業）
- ・ 原材料価格の上昇があり、価格の見直しをしている。今後も様々な資材価格の上昇があると取引先メーカーから連絡が入っているため、全体的に値上げを検討していく予定である。（千葉 窯業・土石製品）
- ・ 優秀な人材の確保が難しくなっている。製品単価の値上げ、もしくは生産効率の向上による製造原価の低減が必要になってきている。（富山 化学）
- ・ 受注の回復は顕著となったが、それ以上に鋼材の値上がりが激しい。販売価格への転嫁はなかなか進まず、採算は著しく悪化して来ている。また社員や外注先の高齢化、疲弊化を心配する状況となっている。（大阪 金属製品）
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両業界は横這い。半導体業界の受注状況は増加しているが、プラントエンジニアリング業界での受注は減少したままである。（山口 輸送用機械器具）
- ・ コロナウイルス感染者数も減ってきているので、人の動きもあって段々と景気も回復すると思う。以前のように仕事の発注があれば良いと考える。しかし、ガソリンの値上りとともに板ガラス金物なども値上りしているようで気になる。（徳島 家具・装備品）
- ・ 既に原材料仕入価格が、10%～15%上っており、今も値上げ要請がある。今後も要請が来る見込み。競争の激化のため、値上げ分を製品に上乗せしづらく、今後の業況に大きく影響してくると思う。（大分 印刷）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,455を集計したもの。）

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

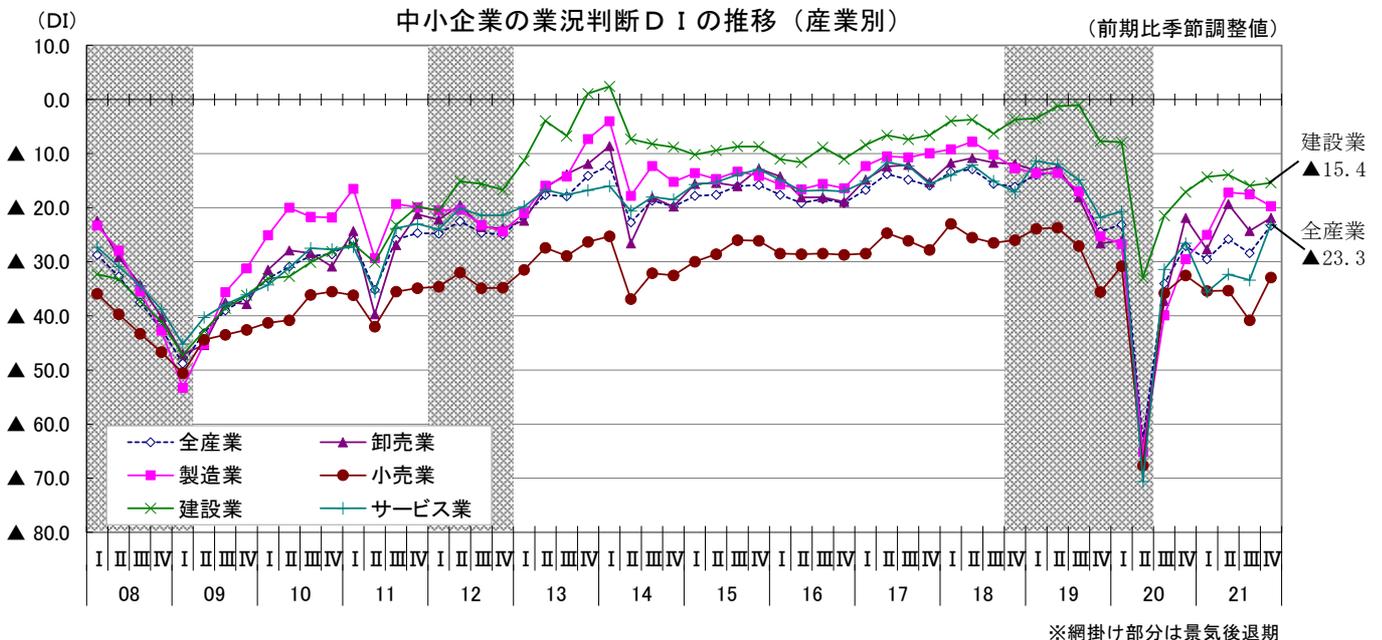
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

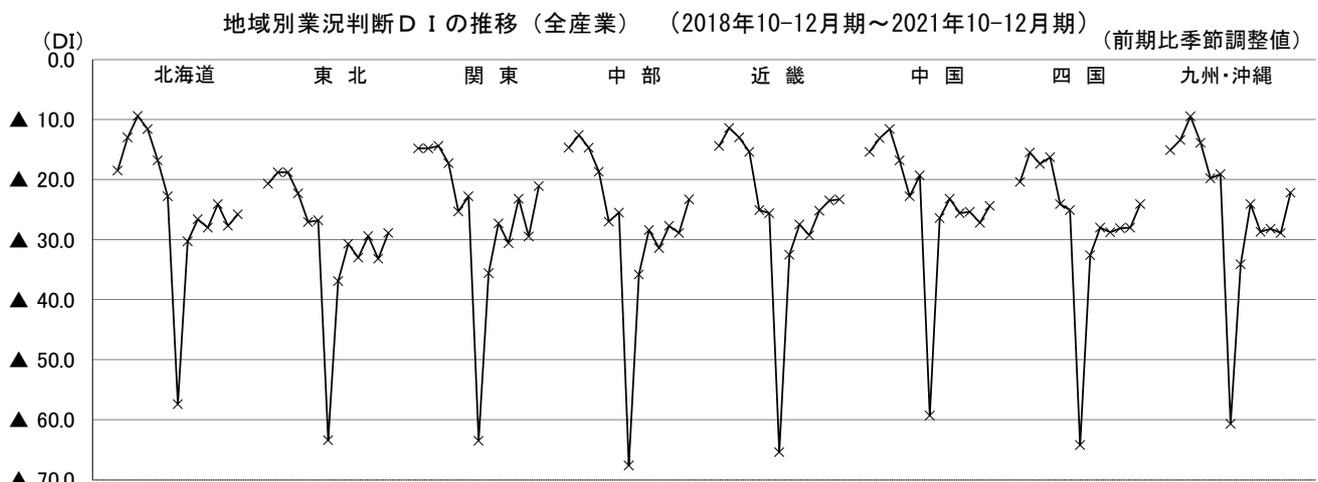
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

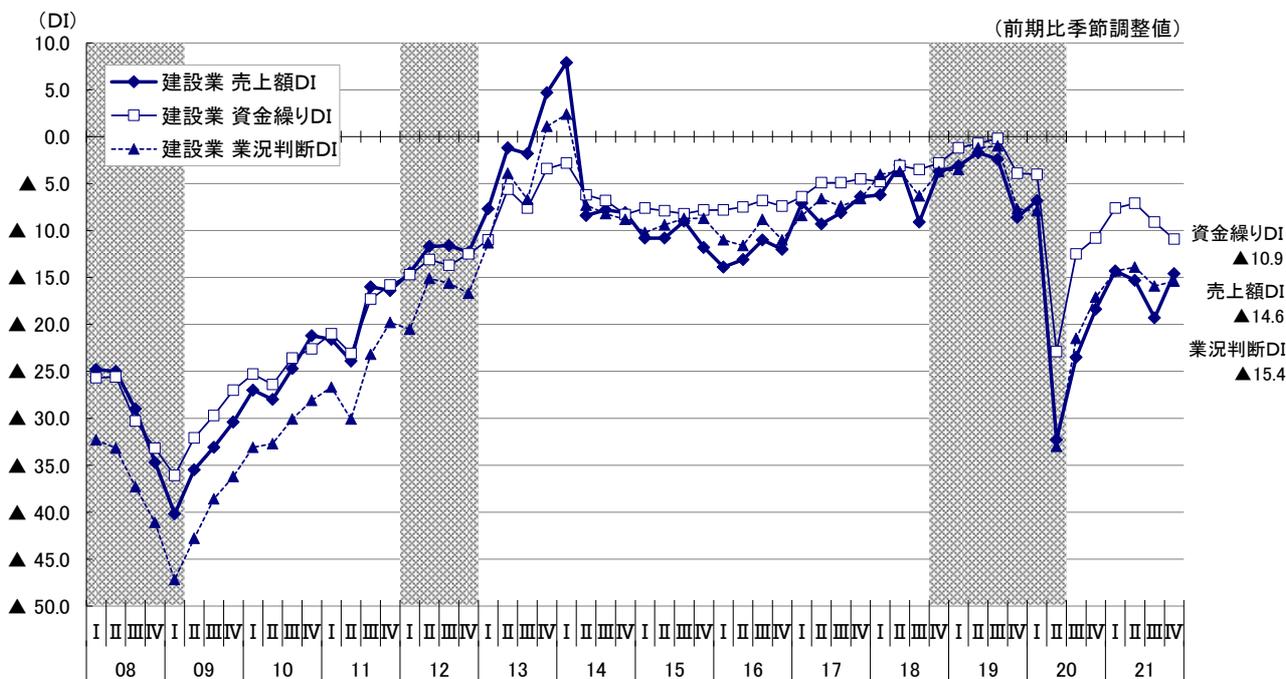
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

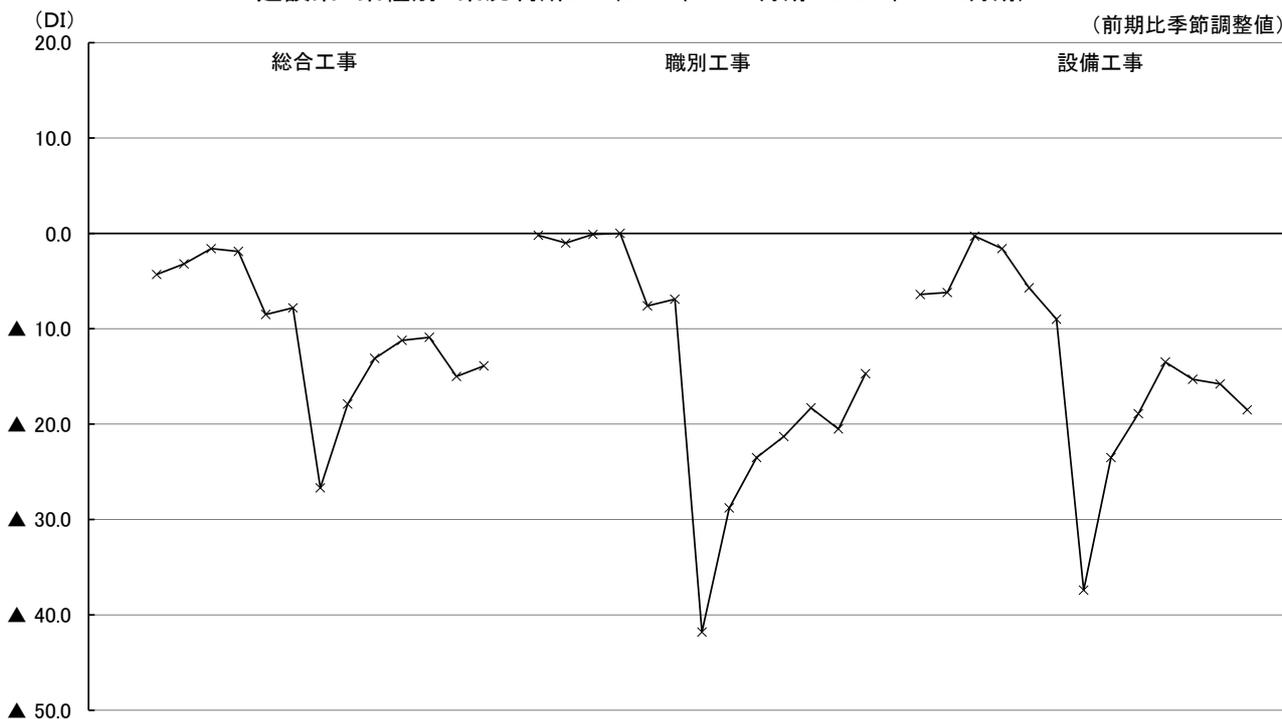
建設業の業況判断DIは、▲15.4（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.6（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲10.9（前期差1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、総合工事で▲13.9（前期差1.1ポイント増）、職別工事で▲14.7（前期差5.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲18.5（前期差2.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2018年10-12月期~2021年10-12月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.6%（前期差0.6ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期
総合工事	27.4	25.4	27.4	23.1	24.3
職別工事	16.0	14.7	16.2	12.0	14.8
設備工事	20.6	21.0	20.1	21.4	18.6
建設業計	23.0	21.7	22.9	20.0	20.6

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (32.8%)	従業員の確保難 (16.5%)	民間需要の停滞 (9.8%)	官公需要の停滞 (7.8%)	熟練技術者の確保難 (7.7%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (24.5%)	従業員の確保難 (17.0%)	民間需要の停滞 (14.5%)	官公需要の停滞 (9.0%)	熟練技術者の確保難 (8.9%)

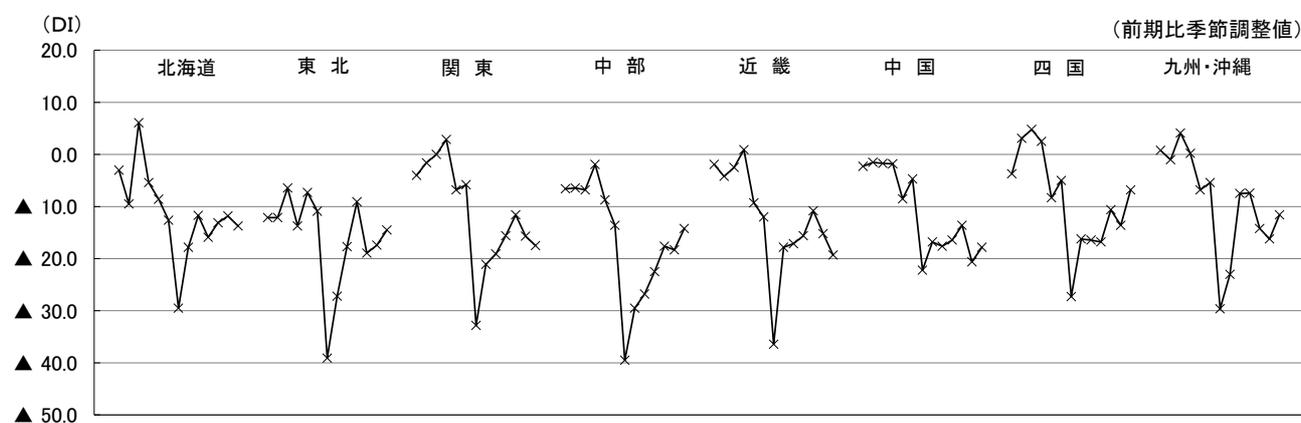
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、中部、東北、中国でマイナス幅が縮小し、近畿、北海道、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2018年10-12月期～2021年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

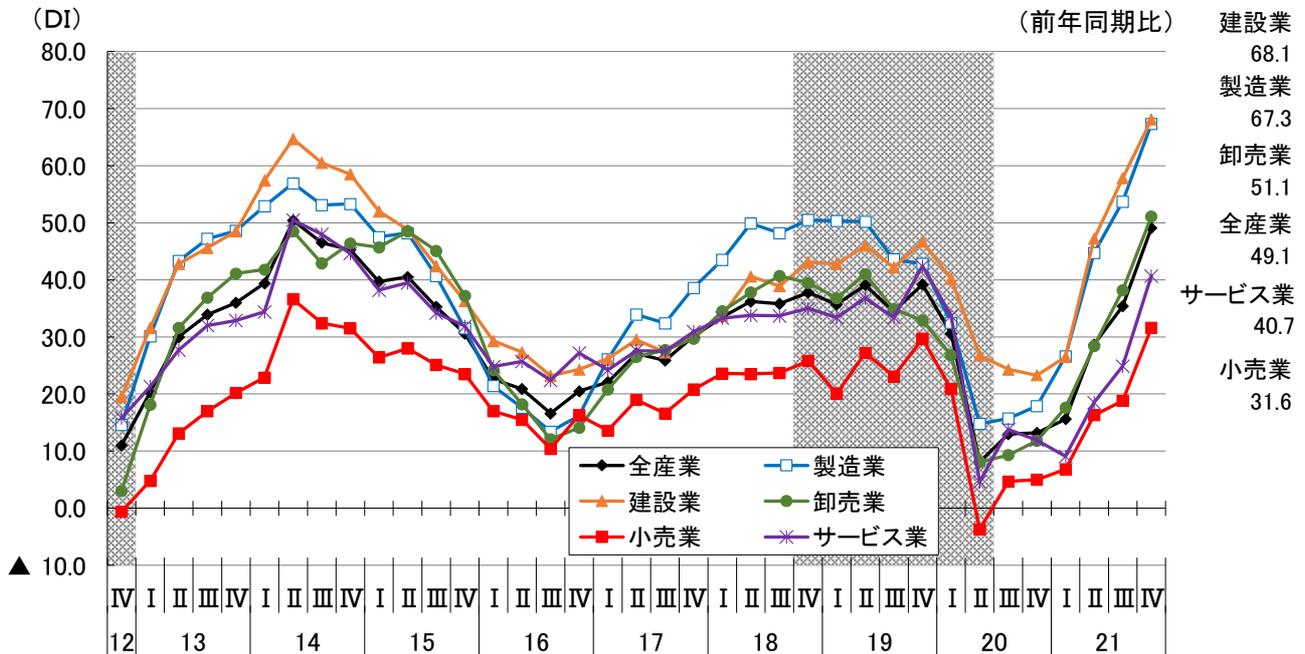
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期57.8→）68.1（前期差10.3ポイント増）と4期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 引合いは年々増加しているが、従業員不足で受注できていない。新型CADソフトの導入やプレハブ工法の採用により作業効率は良くなったが、技術職員の育成が課題。（道北・オホーツク）
- 建築においてウッドショックの影響が出ている。木材だけではなく、燃料、土木資材（特にアスファルト）の上昇が響く。長期化すると大きな社会問題に発展する可能性がある。（青森）
- 好況不況の差が激しく積極的な投資ができない。有資格の技術者の採用確保が難しく、好条件で採用すると現在の技術者もそれに合わせた条件にしなければならないため、好条件での採用ができないジレンマがある。（茨城）
- 業況は大きく変わらないが、資材等の価格は上昇している。又、下半期になり下請業者の確保が厳しくなってきた。技術者の確保難は慢性化している。（三重）
- ベトナムのロックダウンの影響で、機材（エアコン、ウォシュレット、自動水栓はじめその他）が納期の目途がたたない。木材、鉄、原油の高騰で資材も上がり、高齢化で人手不足。（滋賀）
- 新型コロナウイルス感染拡大により、東南アジアのロックダウンと半導体の不足により空調機械など商品の納期が全く予定どおりに入荷せず、施工計画どおりにならず、売上が計画どおりには出来ていない状況である。（岡山）
- 従業員の確保が難航している中で、今年度の公共工事の発注の前半は、ほぼ仕事が発注されず、後半に差し掛かる時に大量に年度内完成工期で発注される。従業員数で人件費を調整できない我が社には大きなダメージであった。（高知）
- コロナがひとまず落ち着いてきたが、子会社の人や新入社員等、増えた人員とコミュニケーションを取る機会が無いため、会社として統制が取りにくくなった。（長崎）

【調査要領】

- 調査時点：2021年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,354を集計したもの。）

2021年12月

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

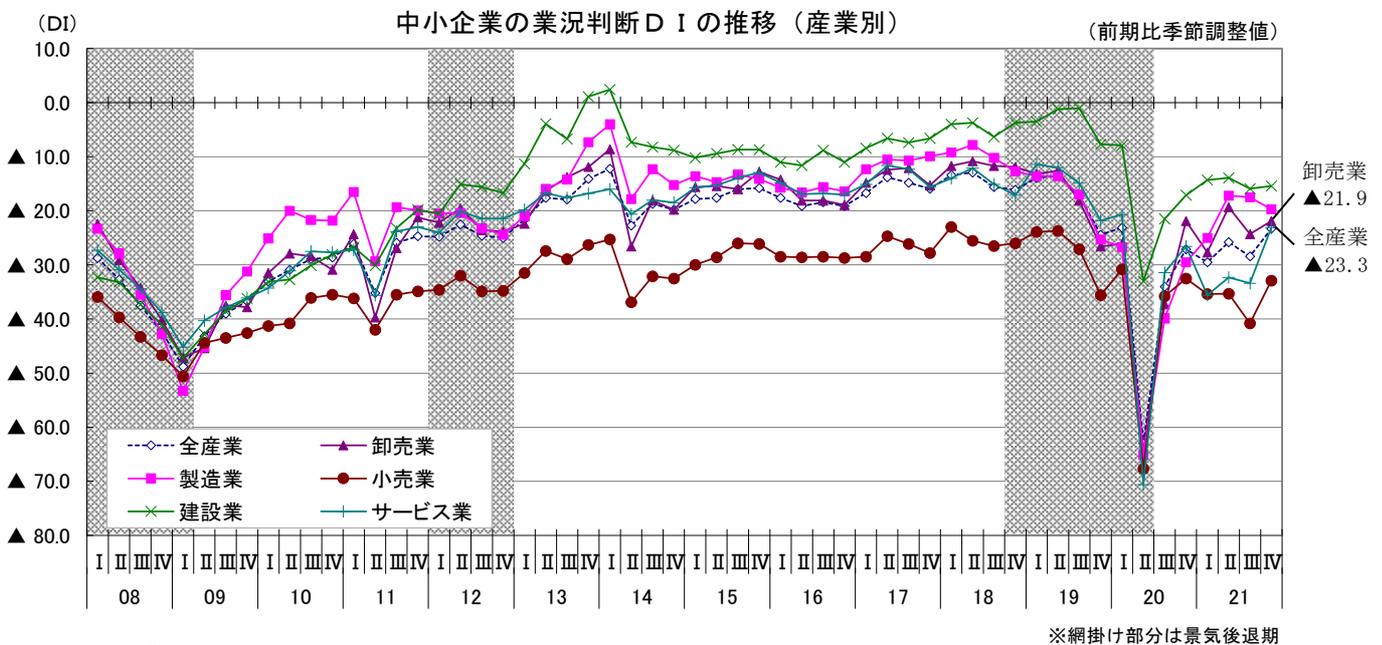
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

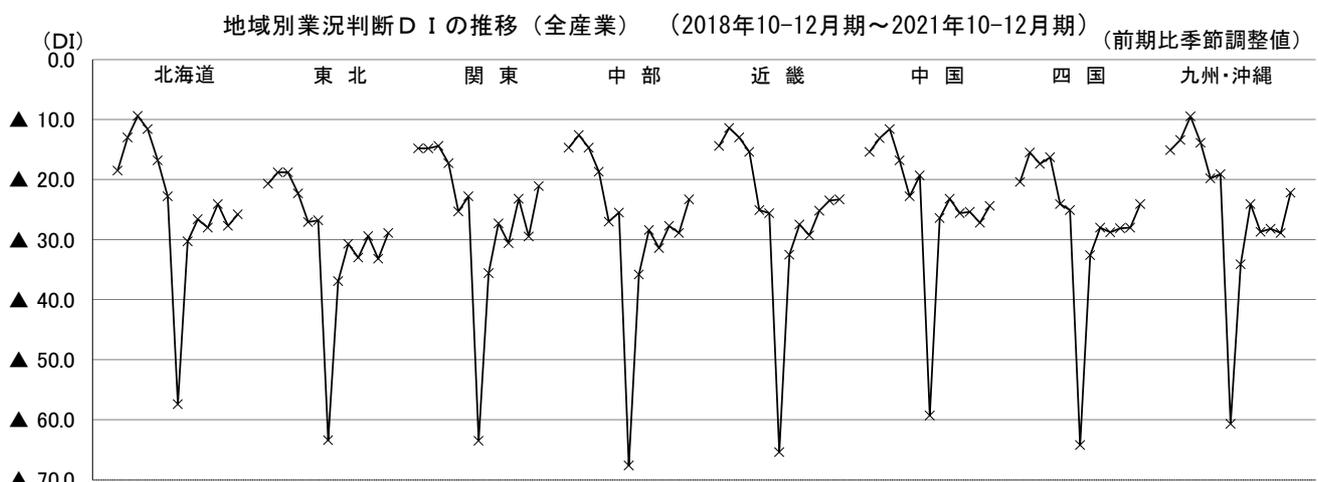
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

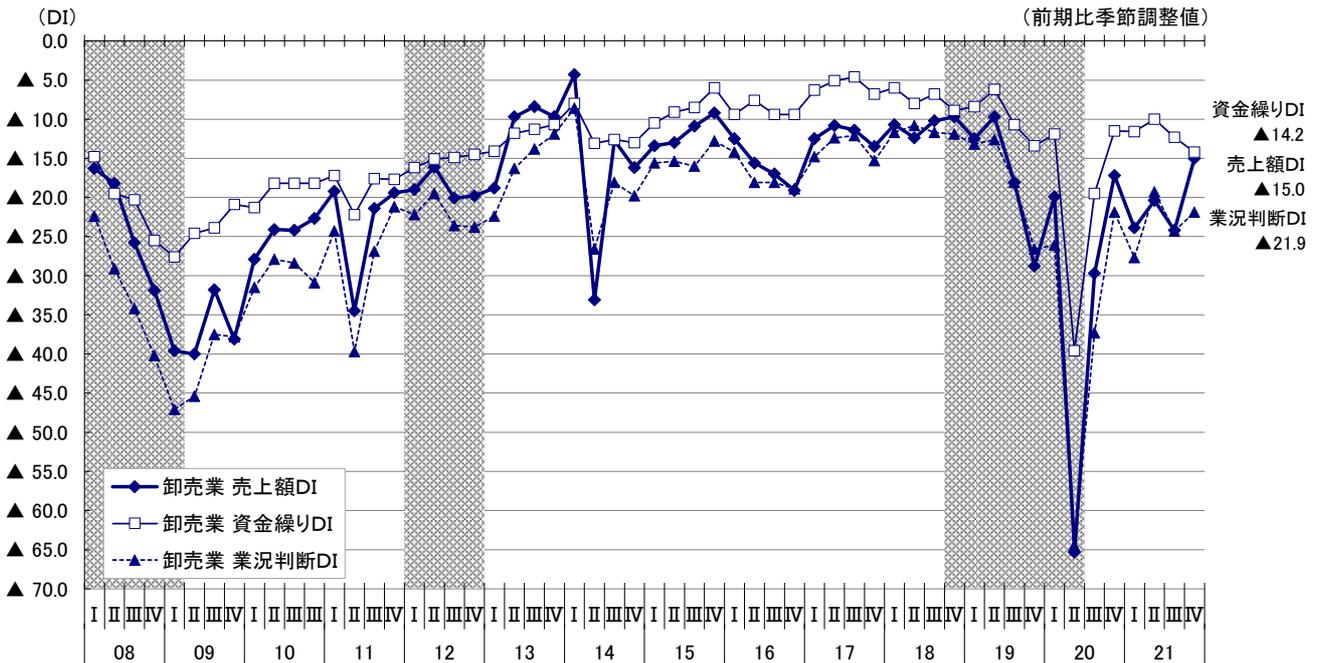
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

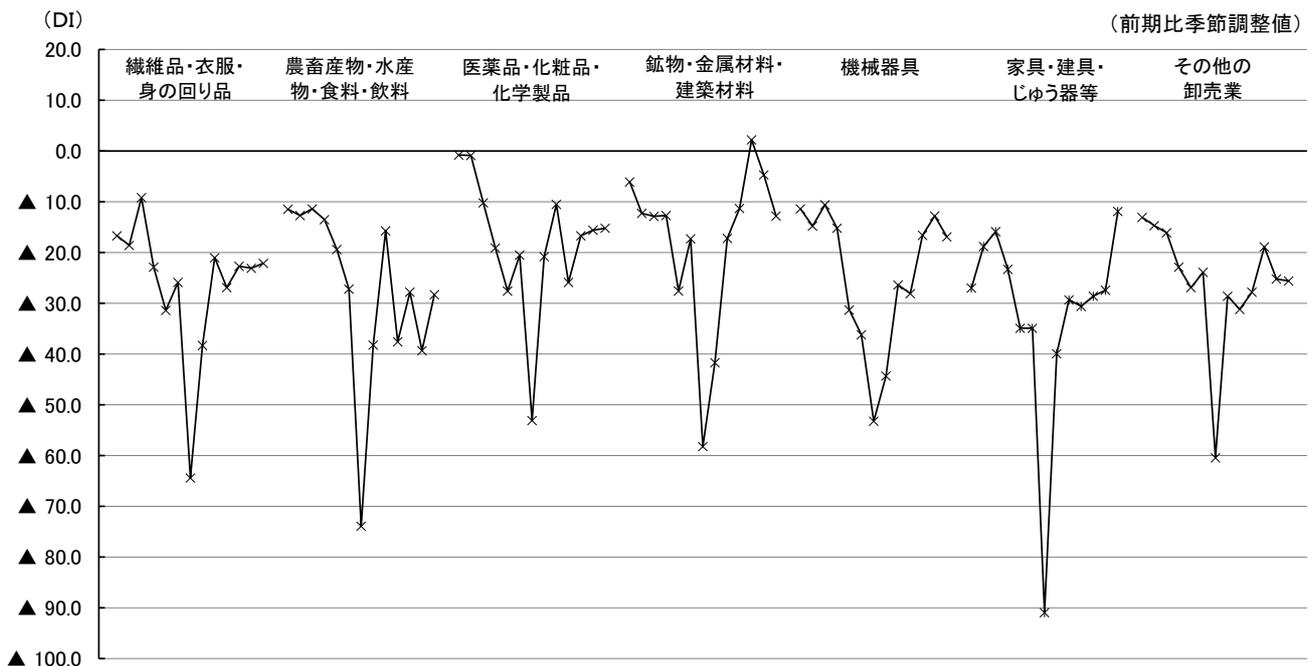
卸売業の業況判断DIは、▲21.9(前期差2.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲15.0(前期差9.2ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲14.2(前期差1.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲11.9(前期差15.5ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲28.3(前期差11.0ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲22.1(前期差1.0ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲15.2(前期差0.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲12.8(前期差8.1ポイント減)、機械器具で▲16.9(前期差4.1ポイント減)、その他の卸売業で▲25.6(前期差0.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2018年10-12月期~2021年10-12月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.6%（前期差0.6ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.8	17.4	14.5	11.8	16.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	23.3	18.4	21.1	17.0	17.1
医薬品・化粧品・化学製品	27.4	23.3	21.3	19.7	19.0
鉱物・金属材料・建築材料	27.8	24.4	26.9	26.5	27.4
機械器具	23.8	21.9	16.6	21.3	22.4
家具・建具・じゅう器等	14.5	13.0	13.0	19.6	11.1
その他の卸売業	15.6	17.0	21.0	14.7	15.5
卸売業計	21.1	19.3	19.7	18.0	18.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「仕入単価の上昇」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (35.9%)	仕入単価の上昇 (22.2%)	従業員の確保難 (6.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.1%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (41.2%)	仕入単価の上昇 (15.8%)	従業員の確保難 (6.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (4.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.2%)

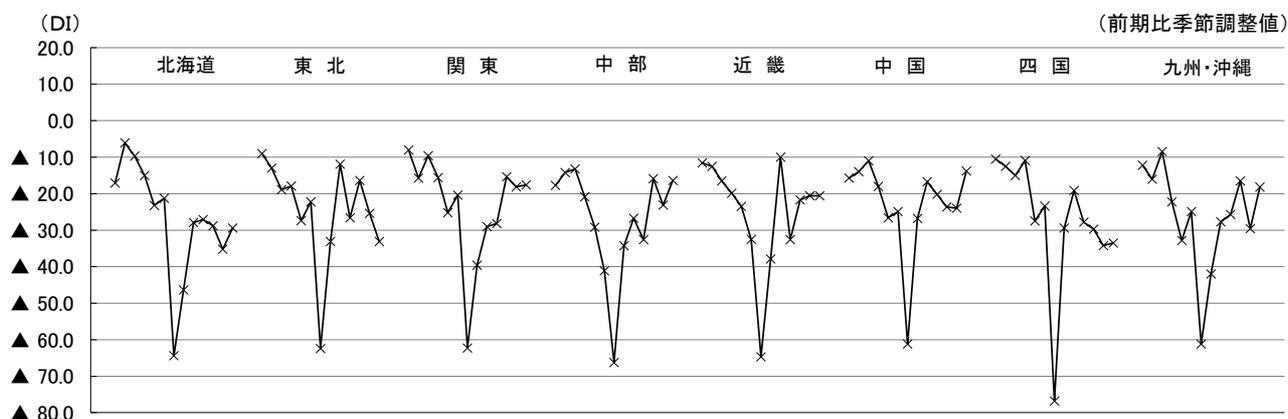
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中国、中部、北海道、四国、関東でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2018年10-12月期～2021年10-12月期の動き）

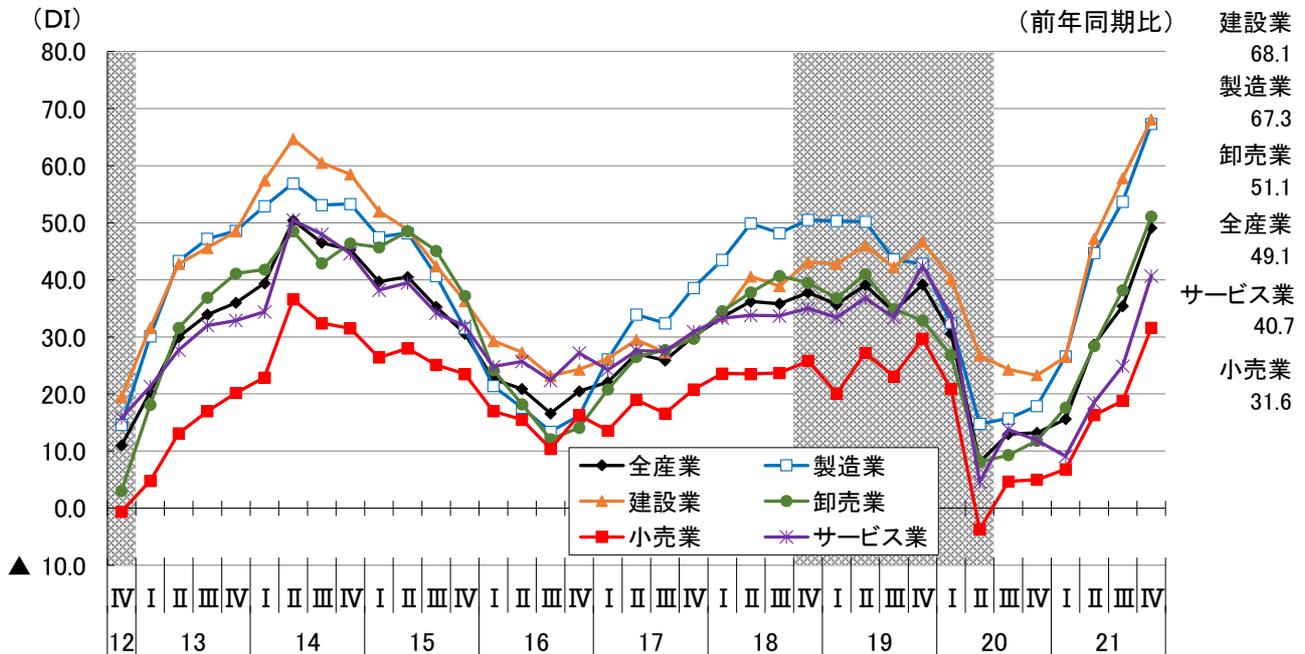


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期38.2→）51.1（前期差12.9ポイント増）と6期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 石油製品の値上がり、物流費の値上がりで商品価格の上昇が続いている。急激な高騰で小売価格に反映できず、利益率が圧迫されている。（道南・道央）
- ・ 来年は材料や半導体不足による生産調整が改善され、好転すると予想している。（山形）
- ・ 昨年同期と比較すると値上がりが平均5割以上で売価に苦慮している。売上金額は値上げもあり増額であるが、今後見積もり等増えて来ており、業況は好転すると思われる。（東京）
- ・ 日本では新型コロナは急激に落ち着いてきたが、アジアの物流や縫製工場が十分に稼働していない上に、中国の電気供給の悪化で、売土が減少している。（愛知）
- ・ 新型コロナウイルスによる消費スタイルの変化により、当社業績は好転しております。一方で、原油高による仕入コストの増加や、為替相場（円安）による輸入取引への影響が懸念されます。（兵庫）
- ・ 半導体、素材不足の影響による納期遅延は更に悪化し、受注は増加するも出荷が大幅に減少している。製造業の設備投資は高水準であり、公共投資も堅調に推移しており、サプライチェーンの早期改善を期待している。（島根）
- ・ 相変わらずコロナの影響で需要が停滞している上に、年明けの値上げをメーカーが発表したもので、さらなる紙離れが進むことが心配である。（徳島）
- ・ 雇用調整助成金なしでも資金繰りが回る状況が見えて来た。昨年はG o T oキャンペーンの影響が強かったが、今年はコロナの急速な縮小を受けて、年末商戦に向けて引き合いが増えている。まだまだ油断は許されないが。（佐賀）

【調査要領】

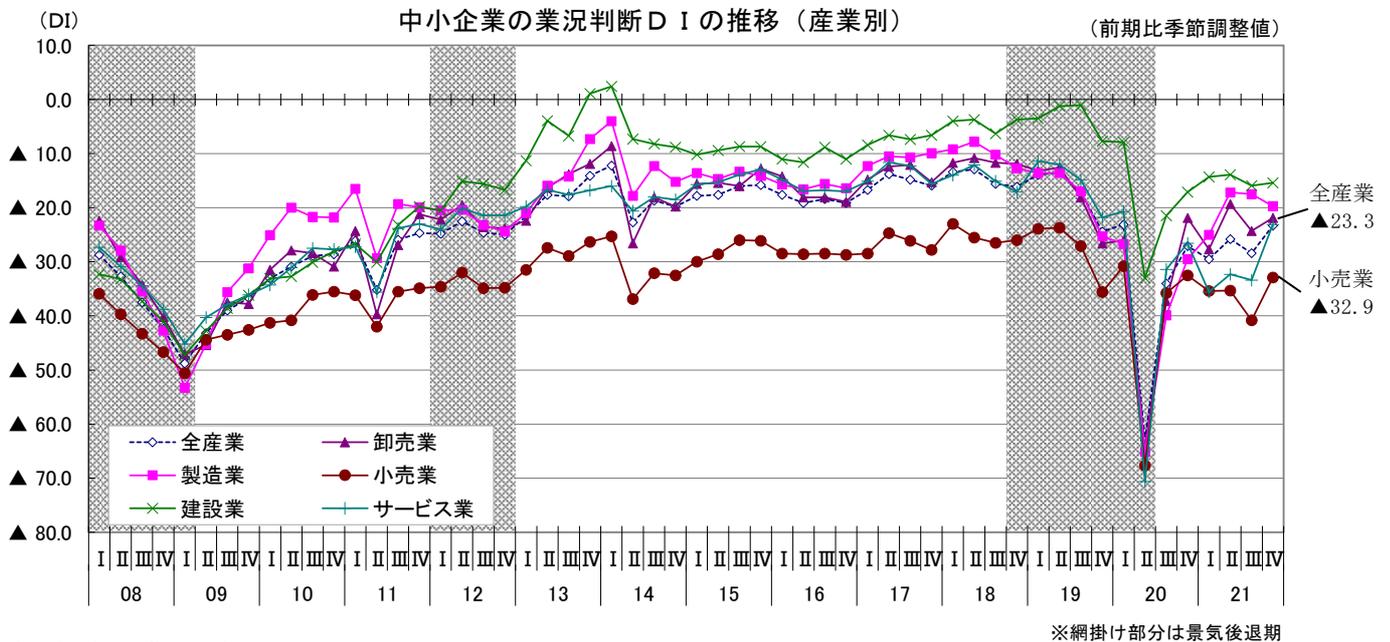
- (1) 調査時点：2021年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,117を集計したもの。）

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

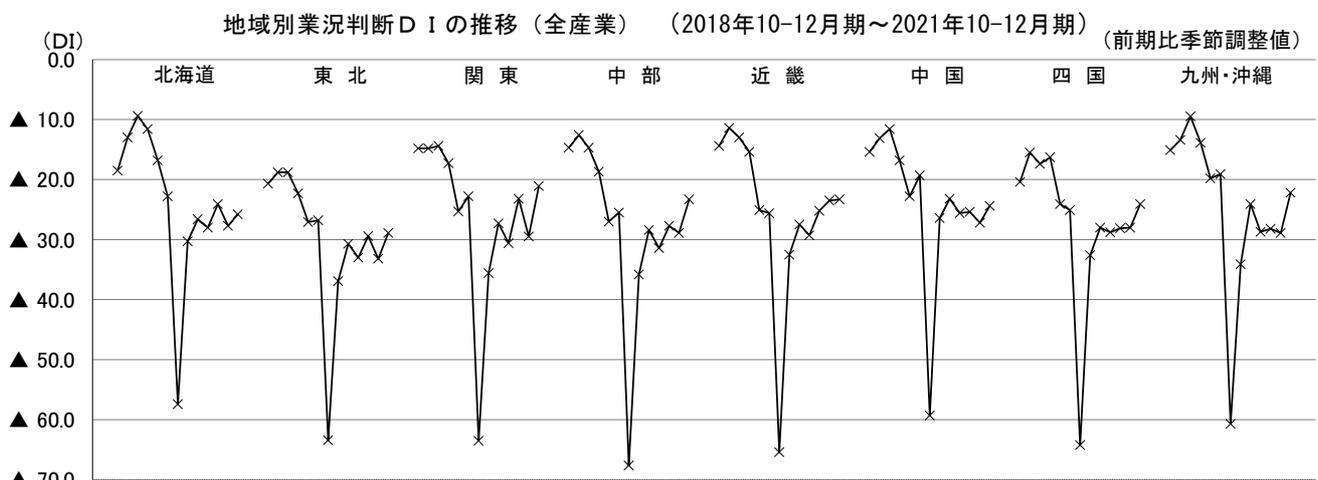
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

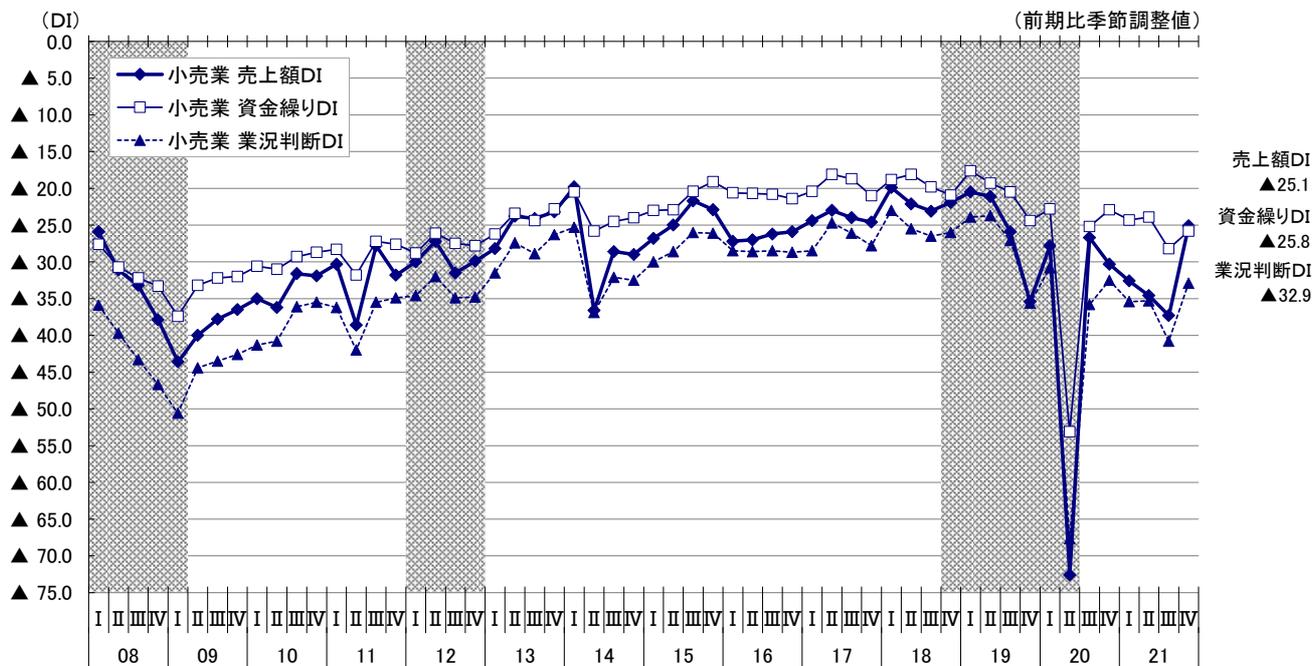


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 小売業の動向

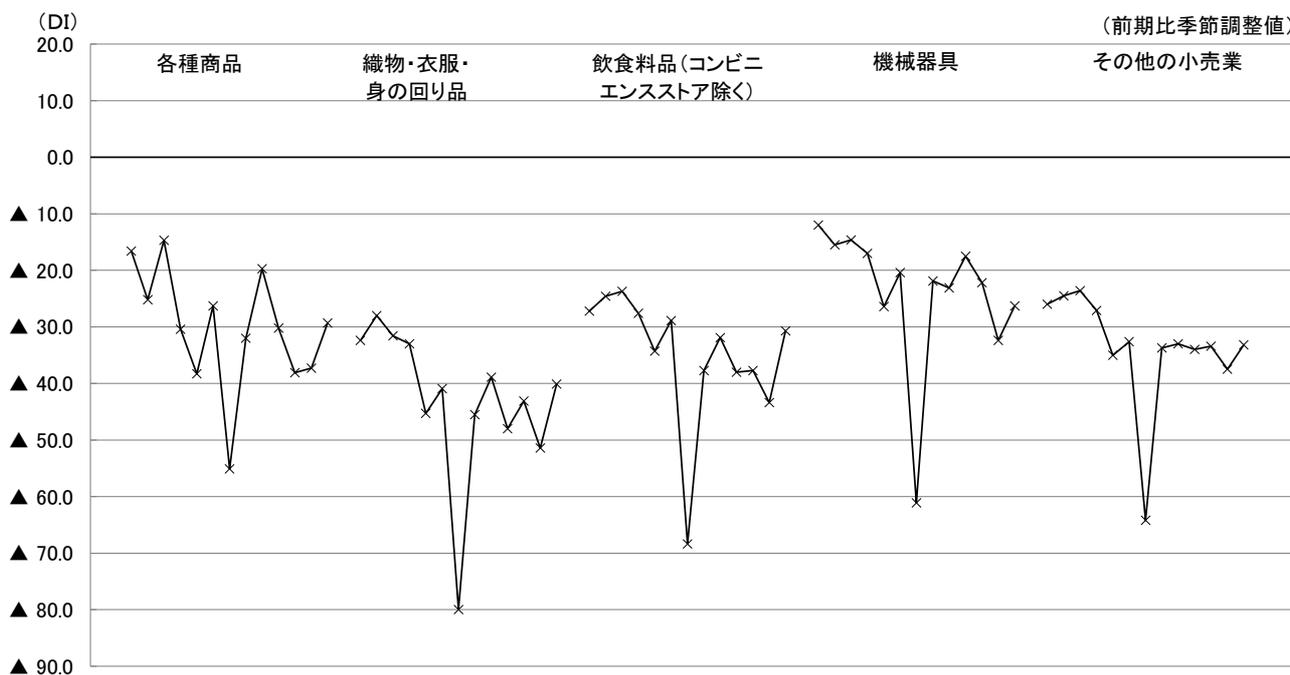
小売業の業況判断DIは、▲32.9（前期差7.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲25.1（前期差12.2ポイント増）、資金繰りDIは▲25.8（前期差2.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲30.7（前期差12.7ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲40.1（前期差11.3ポイント増）、各種商品で▲29.3（前期差8.0ポイント増）、機械器具で▲26.3（前期差6.1ポイント増）、その他の小売業で▲33.2（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI（2018年10-12月期～2021年10-12月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.0%（前期差0.2ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期
各種商品	30.0	23.7	15.4	12.8	9.4
織物・衣服・身の回り品	11.0	9.6	8.5	6.0	7.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	14.3	11.4	11.9	14.6	12.8
機械器具	16.3	13.4	14.7	11.6	12.2
その他の小売業	16.4	13.2	13.7	12.9	13.7
小売業計	15.1	12.2	12.4	12.2	12.0

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「仕入単価の上昇」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (22.1%)	消費者ニーズの変化への対応 (15.3%)	仕入単価の上昇 (13.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (10.2%)	購買力の他地域への流出 (9.6%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (26.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.8%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	仕入単価の上昇 (7.7%)

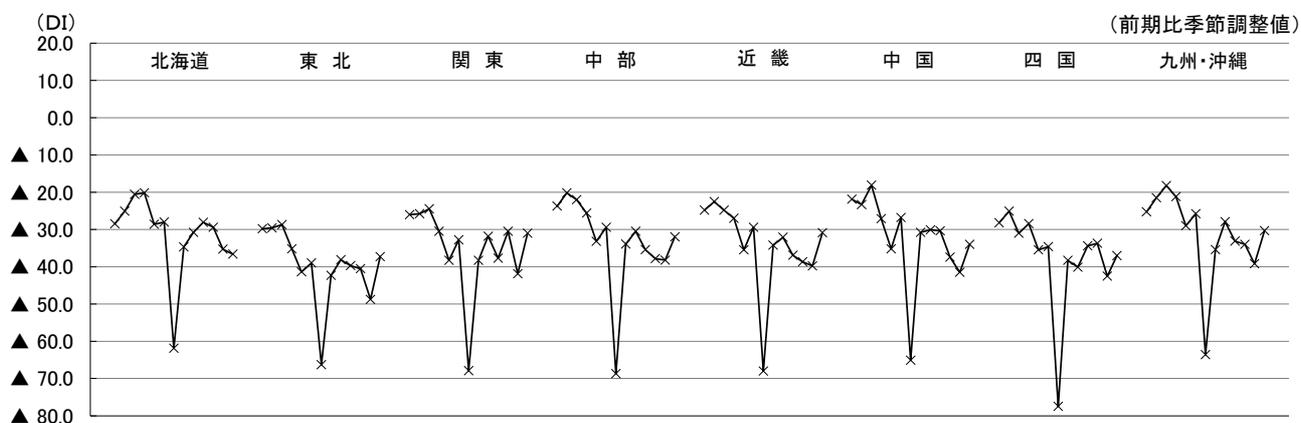
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、関東、九州・沖縄、近畿、中国、中部、四国でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2018年10-12月期～2021年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

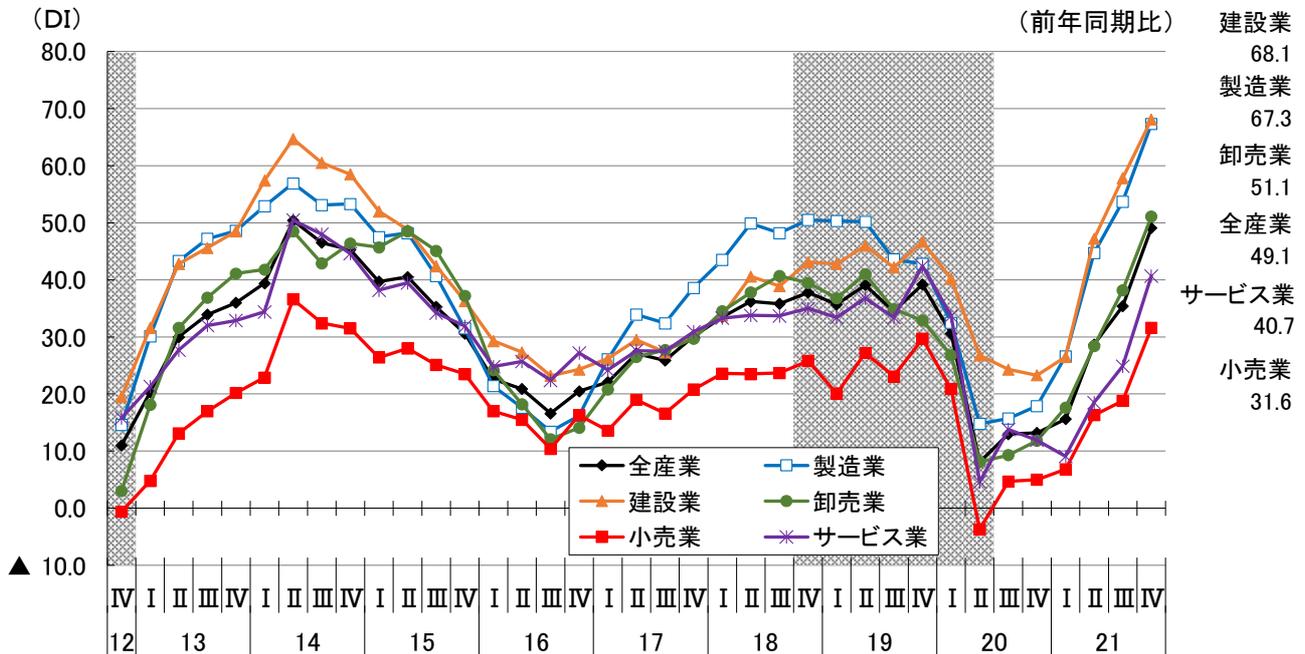
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期18.8→）31.6（前期差12.8ポイント増）と6期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 大口の顧客が高齢化等により亡くなり、売上が減少している。赤潮の被害により魚貝類の仕入れが減少した。（十勝・釧路・根室）
- ・ 自粛等が解除となり人流の拡大に合わせて買上率が上昇しました。今後再度の自粛要請が無ければ前年よりも自然と売上は上昇していくと思われまます。集客など自社としても様々企画を行っていけるので好転させていく。（福島）
- ・ コロナも急激に減少し人の動きも回復の兆しを見せてはいるが、元の水準にはまだまだおよばない。年末年始の動きに注目している。（群馬）
- ・ 顧客減少傾向。給食を納入しているが、生の食材から加工品食材へとニーズの変化がある。そのためか町内業者のみならず近隣業者への発注も目立つようになってきている。（石川）
- ・ 当店は手芸材料を扱っており、昨年はマスク不足があり、マスク材料の需要で売上が急激に上りましたが、今年はコロナ禍前より悪いので仕入を減らしているが悪循環を解消しきれない状況が続いているように思います。（京都）
- ・ コロナ禍により、飲食店への納品の減少、会合自粛で売上げ減少だったが、感染者数の減少により全てが緩和モードになりつつある。少しは商品が動くかもと期待をしている。（鳥取）
- ・ 仕入れの時期は約半年前になるので（展示会等で発注）、今年の秋冬にはコロナがほぼ終了と期待して仕入れた商品が在庫過多となり、この1、2年の中でも一番経営が苦しい状況を迎えてしまった。見通し甘かったと反省。（香川）
- ・ 店舗での販売は段々と厳しくなっている。今は、ネット販売での売上が伸びてきているため、収支はトントンになっている。今後、利益を確保していくためにはネット販売に注力した上で、経費の見直しをする必要有り。（熊本）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,431を集計したもの。）

第166回 中小企業景況調査報告書 (2021年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

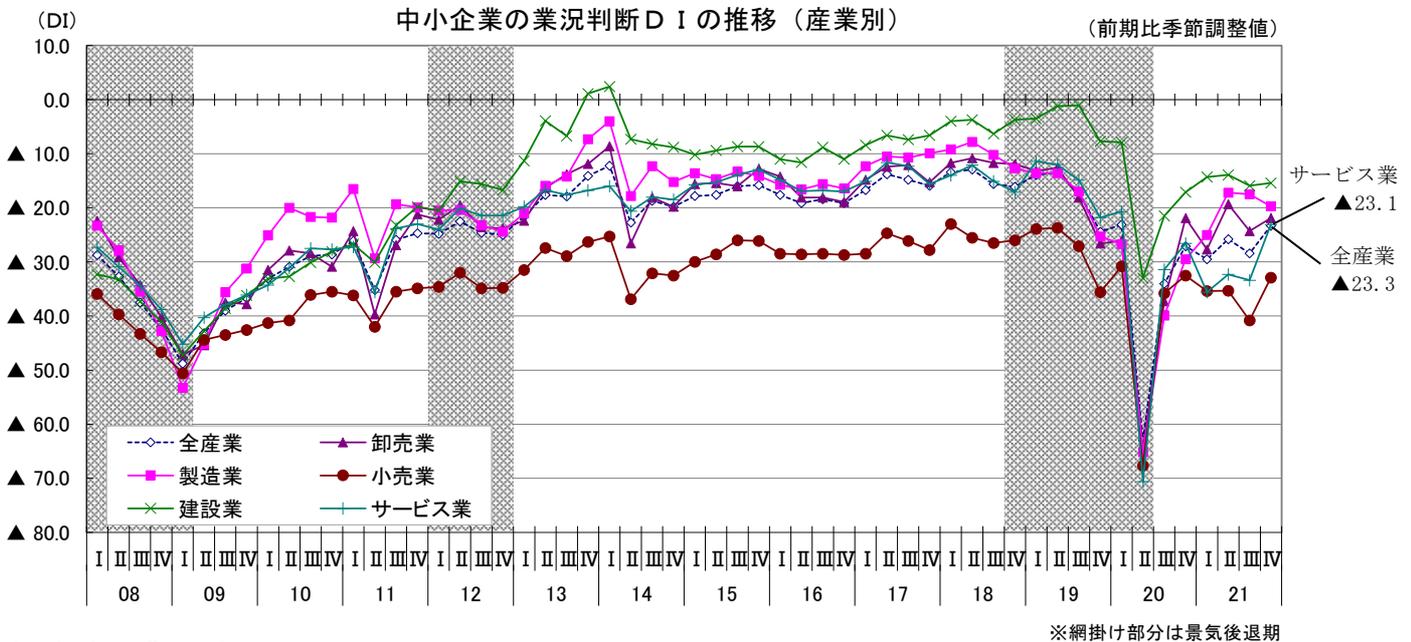
中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

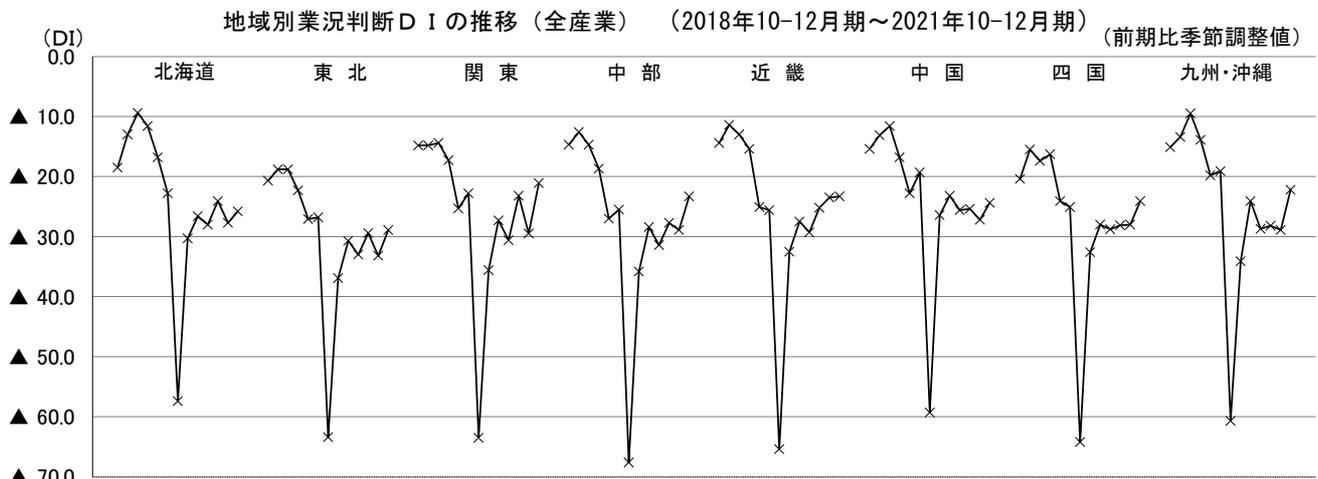
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲28.4→▲23.3)



〈地域の業況〉

関東、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、北海道、近畿の全ての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

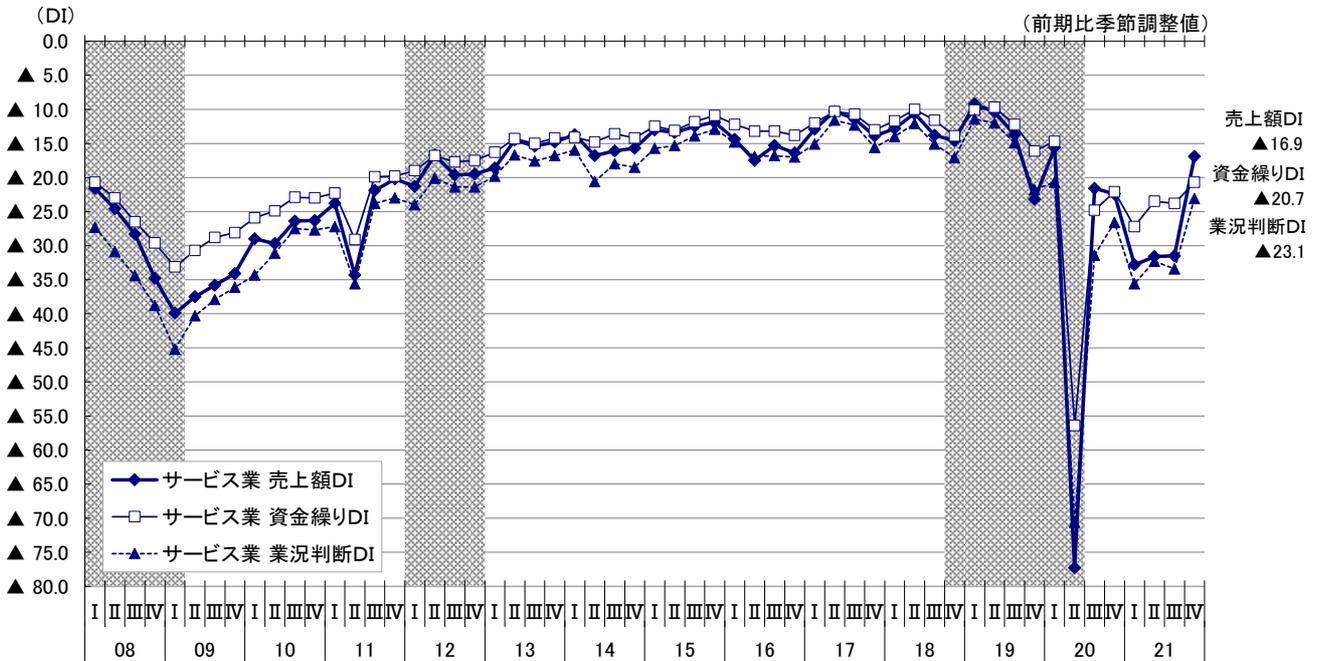
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

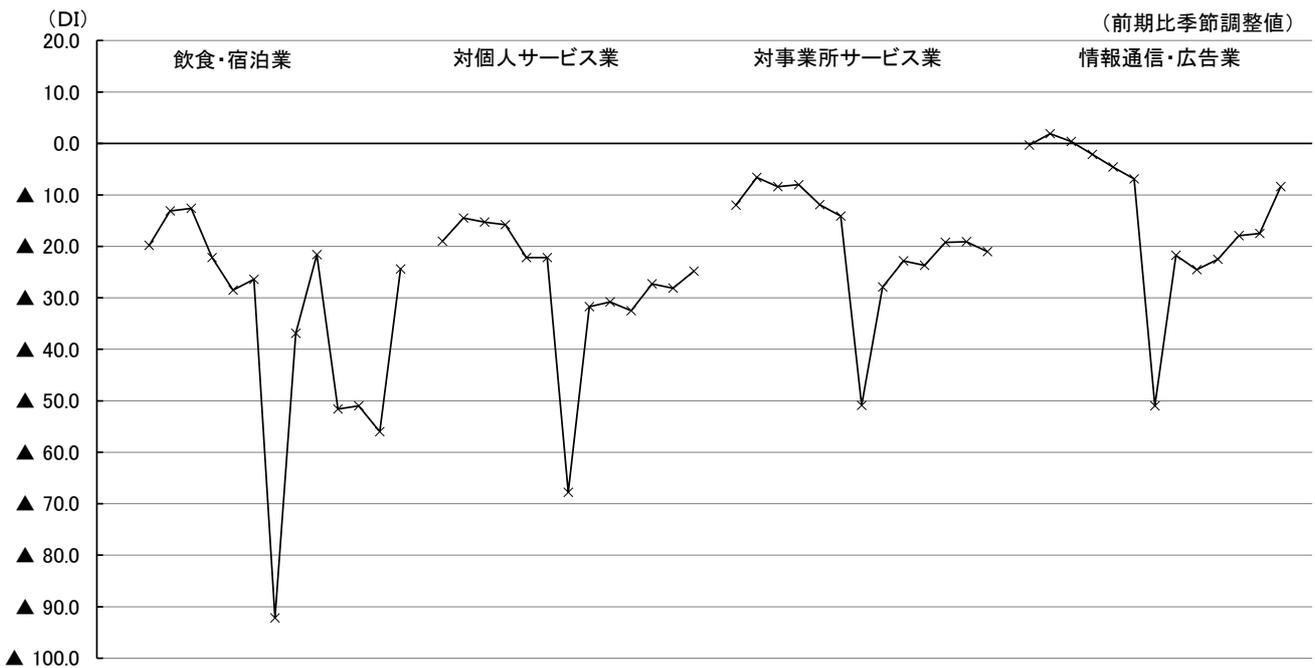
サービス業の業況判断DIは、▲23.1（前期差10.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲16.9（前期差14.6ポイント増）、資金繰りDIは▲20.7（前期差3.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲24.4（前期差31.6ポイント増）、情報通信・広告業で▲8.4（前期差9.1ポイント増）、対個人サービス業で▲24.3（前期差3.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、対事業所サービス業で▲21.0（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2018年10-12月期～2021年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で19.5%（前期差1.3ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期
飲食・宿泊業	20.1	16.5	19.2	19.7	23.6
対個人サービス業	17.7	14.0	13.6	12.9	14.1
対事業所サービス業	26.6	22.5	23.3	24.5	23.4
情報通信・広告業	22.9	24.8	20.1	24.6	21.4
サービス業計	20.7	17.2	17.8	18.2	19.5

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「材料等仕入単価の上昇」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.5%)	材料等仕入単価の上昇 (11.4%)	従業員の確保難 (8.6%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.0%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (15.6%)	従業員の確保難 (7.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.6%)	材料等仕入単価の上昇 (5.3%)

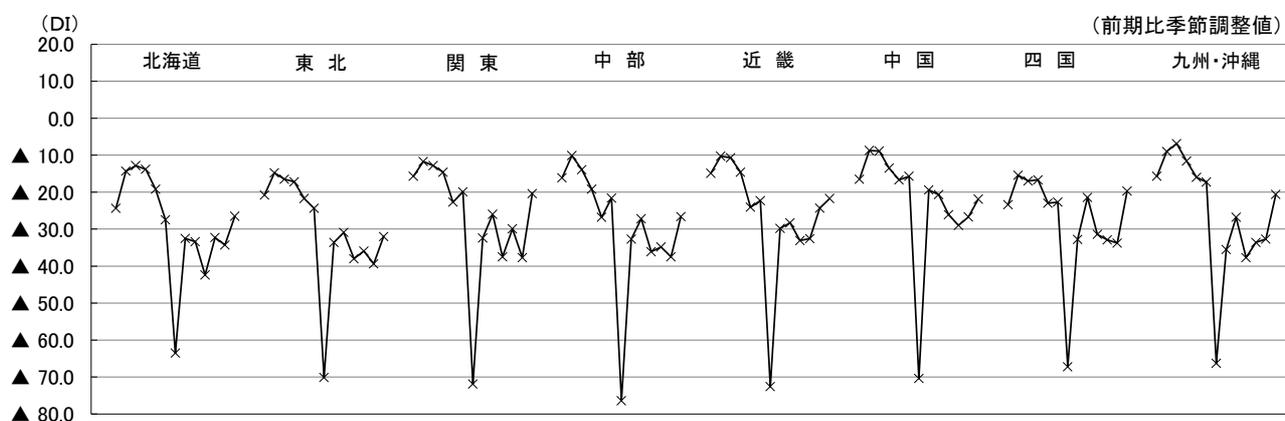
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国、九州・沖縄、中部、北海道、東北、中国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2018年10-12月期～2021年10-12月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

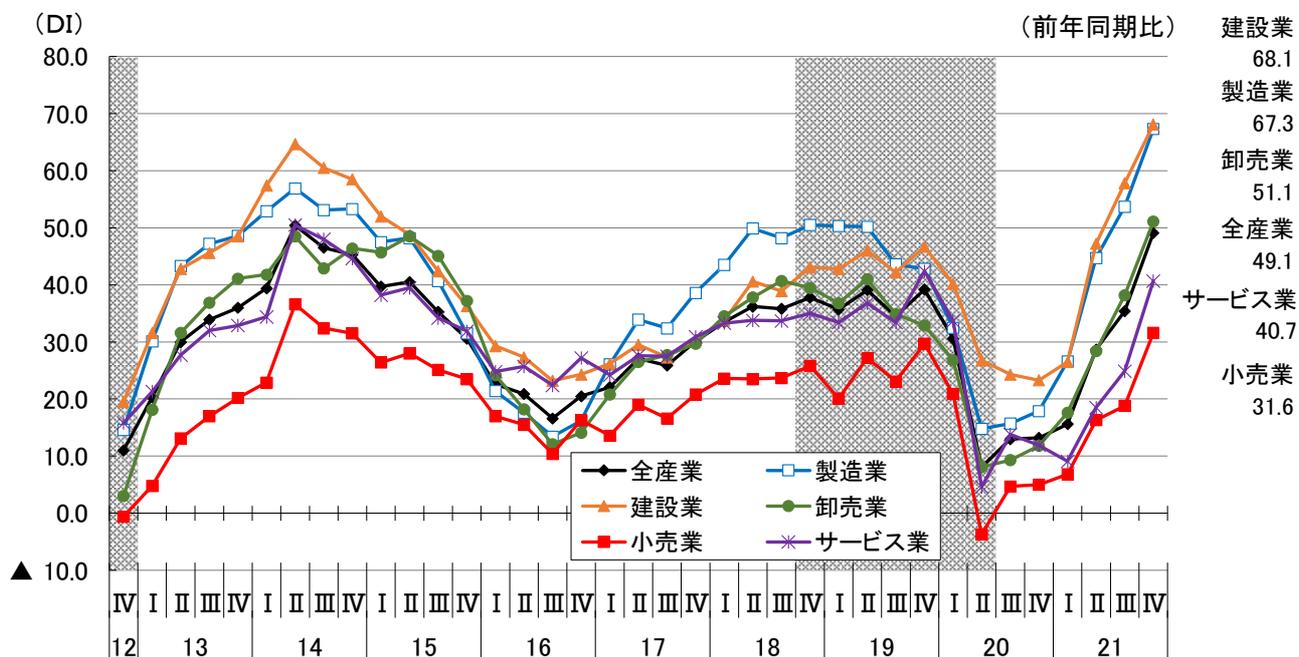
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期24.9→）40.7（前期差15.8ポイント増）と3期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- ここ数年間は受注額がほぼ一定で、短期的はともかく中長期的に増加する見通しが全く立てられない。人件費の増加が続けば経営が成り立たなくなると予想される。（道南・道央 対事業所サービス業）
- 宮城県の宿泊キャンペーンのお陰で予約が増加しているが、現場としては事務作業が増加していることと、情報が少なすぎるため、お客様が混乱している。また重複したキャンペーンなため終了後の反動があると考えたと怖い。（宮城 宿泊業）
- 紙媒体が極めて逆境の中、デジタルとの両輪や業務のデジタル化も益々進んでいるので、そのようなニーズのある分野、これまでとは異なる切り口のビジネスモデルの構築が急務と感じている。（埼玉 情報通信・広告業）
- 緊急事態宣言の解除により、客数、単価ともに上昇。ふるさと納税返礼品の開始により業績好転とともに、従業員不足になる。（岐阜 飲食業）
- コロナ感染も終息しつつあると共に、県の送客支援で県内のお客様も戻ってきつつある。燃料の上昇やカニなどの季節の材料の高騰や従業員不足（コロナ休業が長かったため）など懸念がある。（福井 宿泊業）
- コロナ禍において、観光目的、仕事による島内への来店客が減少していると思う。徹底した衛生上の安心店に取り組み、少ない利用客にも来店してもらえる店舗にしたいと思う。（広島 飲食店）
- 客単価を簡単には上げられないので、部品の単価上昇により売上に対する原価率は上がる一方で、利用客の自然減少により売上の件数も減少している。新しいサービス設備を導入したが、売上向上につながるかは未知数である。（愛媛 対個人サービス業）
- 緊急事態宣言の解除により広告需要が増加した。緊急事態宣言の有無により、売上が半減する為、対応が大変である。今後は老朽化した設備の買い換え時期となる為、売上の安定化が必要。各種施策も活用を検討している。（福岡 情報通信・広告業）

[調査要領]

- 調査時点：2021年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,238（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,881を集計したもの。）